

平成28年度 予算編成及び 政策決定等に関する 国への提案・要望

～ 地方創生実現 緊急・重点要望 ～



平成27年11月

山口県

「活力みなぎる山口県」の実現に向けて

山口県の行政施策の推進につきましては、かねてから格別の御高配をいただき、厚く御礼を申し上げます。

我が国は本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。また、産業構造が大きく変化する中、地域間、国際間の競争が激化するなど、我が国を取り巻く社会経済環境は、一段と厳しさを増しています。

中でも、「人口減少問題」については、国の未来を左右する大きな課題であり、今まさに手を打っていかねばならない重要な岐路に立たされています。特に地方においては、大都市圏への人口移動が一貫して続いており、生産年齢人口が大幅に減少し、地域の活力が奪われ、このことがさらに人口減少に拍車をかけています。

こうした中、国においては、将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を目指し、「まち・ひと・しごと創生基本方針」を閣議決定され、「地方創生の深化」に向けて取組を加速しておられます。

山口県としても、県政運営の指針である「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」に即して、最重要課題である人口減少を克服し、将来にわたって成長する力を高めていくため、本年10月に地方創生の道筋を示す「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところであり、「人口の社会減の流れを断ち切る！」「少子化の流れを変える！」「住みよい地域社会を創る！」という強い意志を持って、その実現に向けた諸施策を推進することとしています。これらを着実に実行するためには、国との連携・協力を一層深め、一丸となって取組を進めていくことが不可欠です。

ついては、県づくりの基本目標である「活力みなぎる山口県」の実現に向け、緊急かつ重要な次の事項についてとりまとめましたので、平成28年度の政府予算の編成、国の政策の決定に当たり、格別の御理解と御高配をいただきますようお願い申し上げます。

平成27年11月

山口県知事 村岡 嗣 政
山口県議会議長 畑原 基 成

目 次

1	地方における若者雇用創出の実現について	1
	(内閣官房)	
2	地域資源を活用した新たなビジネス創出のための地方創生特区への指定について	3
	(内閣官房／内閣府)	
3	山口県版DMO構築による「やまぐち観光維新」の推進について	7
	(内閣官房／観光庁)	
4	地域商社機能を活用したローカルブランディングと「稼ぐ力」の向上について	9
	(内閣官房)	
5	大学等との連携による雇用創出と若者定着の推進について	11
	(内閣官房／総務省／文部科学省)	
6	地方への移住促進政策の加速について	13
	(内閣官房)	
7	「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」の導入促進について	15
	(内閣官房)	
8	企業の地方分散等を促進するための制度拡充について	17
	(内閣官房／厚生労働省／経済産業省)	
9	政府関係機関の地方移転の積極的な推進について	19
	(内閣官房／文部科学省／水産庁／防衛省)	
10	若い世代の希望を叶える！少子化対策の推進について	25
	(内閣官房／厚生労働省)	

1 1	山口県版「小さな拠点」（やまぐち元気生活圏）の形成について	2 7
		(内閣官房)
1 2	地方創生の起爆剤となる明治150年記念事業の実施について	2 9
		(内閣官房／文化庁)
1 3	地方創生の実行に必要な財源措置の充実について	3 3
		(内閣官房／総務省)

地方における若者雇用創出の実現について

《内閣官房》

提案・要望

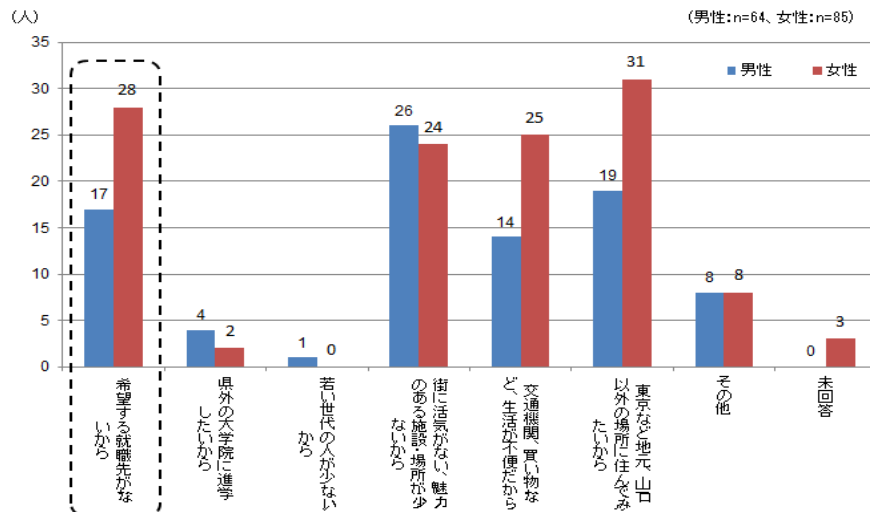
地方における若年雇用創出30万人の確実な実現と、地方の取組に対する総合的な支援の強化

- ローカルイノベーションの鍵となる地域中堅・中小企業への成長支援
(一貫したハンズオン支援、海外を含む幅広い販路開拓支援、事業継承の円滑化支援、資金調達の多様化支援 等)
- 若者や女性がハンディキャップを感じない、創業マインドの向上・発展や、事業実現化に対する支援
- 農林水産物の輸出拡大に向けたブランド化や、6次産業化等によるバリューチェーン構築などの取組への支援
- 地域資源を活用した観光産業の振興に向けた体制の構築や、「東京オリンピック・パラリンピック」も見据え、訪日外国人旅行者を地方へ呼び込む受入環境整備等の取組への支援

地方における若者の流出を食い止めるためには、地方の特性や資源を活かし、若者が地元で希望を持って働ける雇用の場の創出に向けて、政策パッケージによる総合的な支援が不可欠！

■ 県内大学生を対象としたアンケート調査結果 (H27.5)

県内大学に進学している県出身者のうち、将来山口県に住みたくないと感じた者のその理由



山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略 (H27.10策定)

基本目標① 産業振興による雇用の創出

○ 本県の産業力を高めることにより、今後、5年間で若年者6,000人の雇用を創出するための取組を推進

まち・ひと・しごと創生基本方針2015 (H27.6閣議決定)

- ◆ 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 生産性の高い、活気に溢れた地域経済実現に向けた総合的な取組
- 観光業を強化する地域における連携体制の構築
- 農林水産業の成長産業化 等

《国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標》

2020年までの5年間の累計で、地方に30万人の若い世代の安定した雇用を創出する

地方で若者が希望を持って働ける雇用の場の創出が必要

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略

「社会減」の流れを変える！

産業振興による雇用の創出

◆基本目標

5年間で若年者6,000人の雇用の場を創出

人材の定着・還流・移住の推進

◆基本目標

10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、H31年までに転出超過数を半減させる

<h3>雇用を生み出す産業力の強化</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進 ◆産業の国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進 ◆地方から全国をリードする医療関連産業の育成・集積 ◆地域のポテンシャルを活かした環境・エネルギー産業の育成・集積 ◆強みを活かした水素利活用による産業振興と地域づくり
<h3>地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たなビジネスや雇用を創出する創業や事業拡大に対する支援の強化 ◆地域のものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化 ◆地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成
<h3>地域の担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ◆農林水産業の新たな担い手と受け皿となる法人経営体の確保・育成 ◆県産農林水産物の販路拡大 ◆需要拡大に対応した生産体制の強化 ◆生産基盤の整備と資源の保全・有効活用
<h3>幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興</h3>	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域資源を活用した「やまぐち観光維新」の推進 ◆明治維新150年を契機とする観光需要の拡大 ◆外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進 ◆大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

中堅・中小企業の成長支援

～ものづくり企業の高い技術力を活かし、市町や商工団体や金融機関と連携し、地域経済の核となる中堅・中小企業の成長を支援～

産業3部門別増減率

産業区分	1次	2次	3次
山口県	0.9	35.6	63.5
全国	1.2	23.9	74.9

2次産業のウエイトが高く、3次産業のウエイトが低い

成長志向の中小企業
経営革新計画等の承認企業

高い成長が見込まれる企業への重点支援

◎金融機関との連携協定による支援

- ・金融・販路開拓の支援
- ・地域密着の「外「フアディン」」との連携

金融機関・市町との連携

◎受注型クラスターの形成
・企業の主体的なグループ化を促進
・付加価値の高い大型案件を受注できる体制を整備



航空機等先端産業

産学公連携による技術研究会

◎やまぐちブランド技術研究会
・会員企業156社
・産学公ネットワーク、研究会

地域経済の核となる中堅・中核企業

世界に羽ばたくグローバル企業の育成支援

◎急速な経済成長が見込まれるアセアン等への展開支援

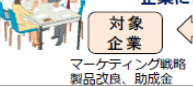
- ・情報ネットワークの構築
- ・人材交流・確保の支援
- ・販路開拓への支援

交流促進 人材確保 販路開拓

JETROとの連携事業

◎ジェトロ地域間交流支援事業
・山口県-インドネシア、タイ、マレーシア
・環境関連分野

◎中堅・中小企業へのハンズオン支援
・企業に寄り添った切れ目のない山口型ハンズオン支援



【支援チーム】

事業統括マネージャーを中心にステージごとに技術開発、販路開拓等の支援チームを編成

創業や事業拡大に対する支援の強化

◎男女別転出入数(20-24才)

区分	転出	転入
男性	9,989	7,318
女性	7,639	4,386

円滑な創業に向けた支援の強化

◎首都圏の移住希望者を対象とした創業支援

- ・県内での創業を希望する首都圏の移住希望者に対する創業セミナーの開催や関係機関が連携した支援の充実

関係支援機関とのネットワークによる創業支援体制の充実

◎創業促進サポート体制の整備

- ・ワンストップ窓口の設置
- ・創業支援コーディネータの配置

助形式によるノウハウ取得支援等

◎創業支援塾/創業支援セミナーによる創業支援

- ・創業支援塾の開催
具体的な事業計画の作成を行う支援塾の開催
- ・女性創業セミナー/フォローアップセミナーの開催
女性が受講しやすいセミナーの開催

資金支援の充実

◎中小企業制度融資等による資金支援の充実

県・金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援

◎女性創業応援会社による創業支援
・ビジネスプランの委託による立ち上げ支援等

地域資源を活用した新たなビジネス創出のための 地方創生特区への指定について

《内閣官房／内閣府》

地域活性化につなげる「地方創生特区」の指定

- 地方の実情に応じた自主的・主体的な地方創生の取組を展開していくために提案する「地方創生特区」による規制緩和の推進

《山口県からの提案》

地域資源を活用した新たなビジネス創出

～「小さな拠点」の活性化、雇用創出、新たなエネルギーの活用～

- ◇ ロボットタクシーを活用した中山間地域の維持・活性化
- ◇ 女性創業によるビジネスの創出
- ◇ 副生水素利活用による新たな産業創出と地域づくり、先進的モデルの形成
- ◇ 中山間地域における地域資源を活用した新たなビジネスの創出・誘致
- ◇ 中小・ベンチャー企業の事業継承の促進
- ◇ 水素エネルギー社会の加速化

提案・要望

提案の概要

◇ ロボットタクシーを活用した中山間地域の維持・活性化

【事業概要】

- 自動運転技術を実用化したロボットタクシーの公道における技術実験
- 中山間地域におけるロボットタクシーによる高齢者の輸送サービス、生活物資配送サービスの実証実験

【社会的効果】

- 元気生活圏の基幹的集落と周辺集落の生活交通の確保
- 高齢者の生活を支える生活物資の配送手段の確保
- 中山間地域生活モデルの全国への水平展開

○ロボットタクシーの実用化レベルに応じた実証実験と規制緩和

LEVEL3

(ハンドル・アクセルなし)

公道での技術・
サービス実証実験

LEVEL4

(完全自動走行)

公道での技術・サービス実証実験

通過交通のない山口県
周防大島町での実証実験

中山間地域等における
ソーシャルビジネス
モデルの実証実験

●公道における「ハンドル・アクセルなし」の車両の走行を可能にする法規制の緩和(道路運送車両法)

●公道における無人走行車両の実証実験の実施を可能とする法規制の緩和及び整備(道路交通法等)

●ロボットタクシーによる高齢者の輸送と生活物資等の配送を可能とする法規制の緩和(道路運送法等)

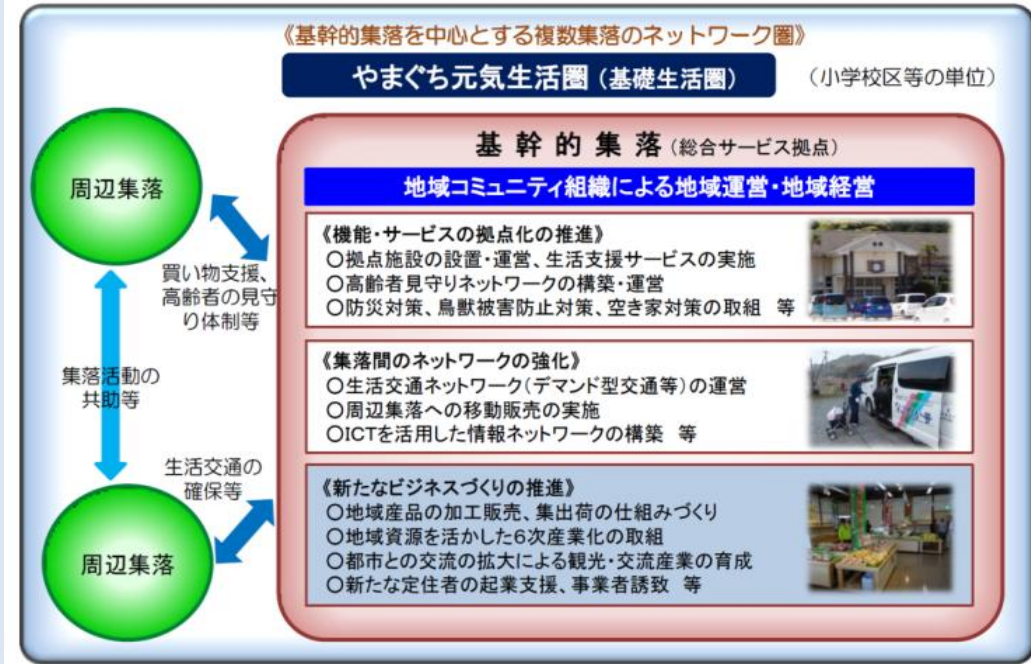
◇中山間地域における地域資源を活用した新たなビジネスの創出・誘致

【事業概要】

- 中山間地域の基幹産業である農業分野の新たなビジネス展開の促進
- 中山間地域の資源や特性を活かした付加価値の高いツーリズムによる交流ビジネスの創出
- 元気生活圏を支える地域コミュニティ組織等によるビジネスの創出
- 中山間地域へのビジネス誘致による移住者と雇用の創出

【規制緩和】

- 農事組合法人連合体による生活支援サービス等の実施
- 農用区域内における農家レストランの設置
- 移住促進に向けた体験ツアーや事業者の誘致ツアーの企画募集等を行う地域コミュニティ組織の旅行業法の特例措置等
- 廃校の活用に向けた補助金適正化法の特例等



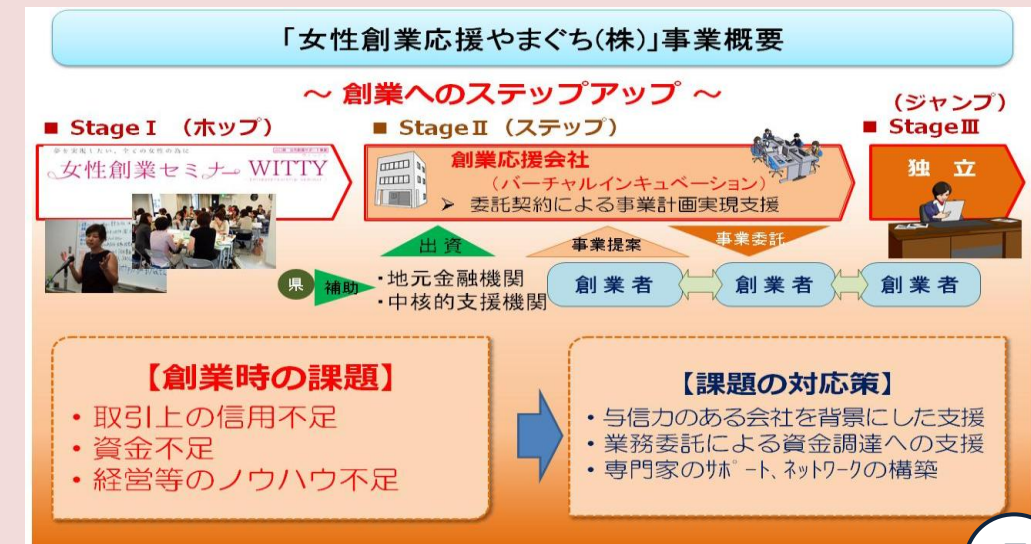
◇女性創業によるビジネスの創出

【事業概要】

- 金融機関の女性創業支援会社への参画促進
- 女性創業応援やまぐち(株)の円滑な事業運営
- 女性の「農家レストラン」等の開業の促進

【規制緩和】

- 女性創業支援会社に関する金融機関の議決権の取得の制限(5%)の緩和
- 委託を受けた女性創業者が酒類販売等の免許を要する事業を実施する場合の女性創業支援会社の免許取得の特例等



◇中小・ベンチャー企業の事業承継の促進

【事業概要】

- 証券会社による第三者割当増資の引き受けによる円滑な事業承継促進

【規制緩和】

- 中小企業投資育成株式会社法の適用会社のみ認められている引受株価算定方式の一般の証券会社への適用

◇副生水素利活用による新たな産業創出と地域づくり、先進的モデルの形成

◇水素エネルギー社会の加速化

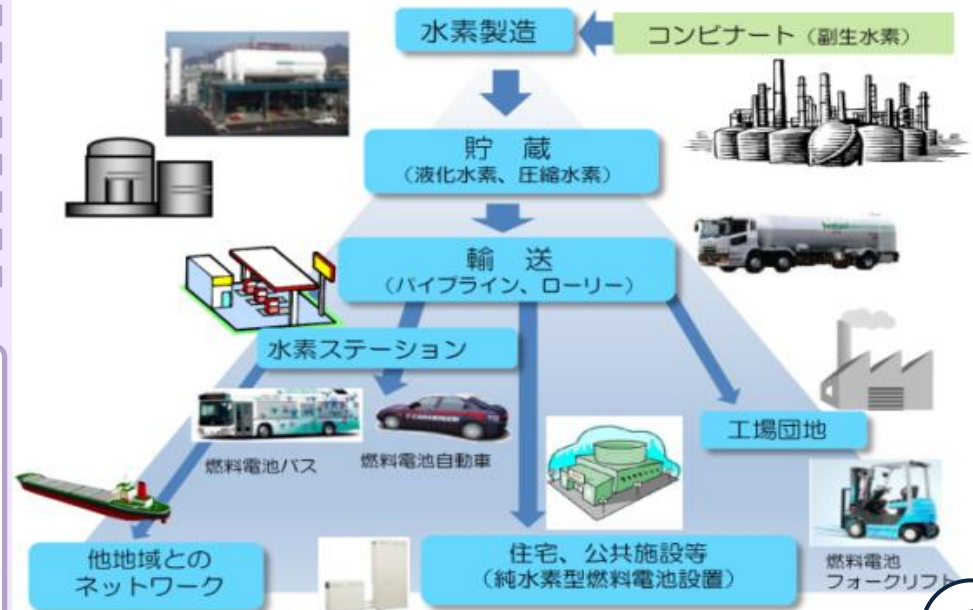
【事業概要】

- 高純度副生水素の回収及びコンビナート間の融通
- 水素を地域に供給・利活用するためのパイプラインの設置
- 「純水素型燃料電池システム」に組み込まれる「純水素ボイラー型貯湯ユニット」の開発
- 燃料電池フォークリフトの利用促進
- 液化水素輸送コンテナを活用した海上輸送等の実施

【規制緩和等】

- 燃料電池フォークリフトの燃料補給時の公道走行における道路交通法等の規制緩和
- パイプライン設置のための早期の技術基準の制定
- 「純水素ボイラー型貯湯ユニット」に係る現行の家庭用ガス温水機器に準じた日本工業規格の制定 等

<水素サプライチェーン（イメージ）>



山口県版DMO構築による「やまぐち観光維新」の推進について

《内閣官房／観光庁》

提案・要望

1 県域版DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援の充実

- 都道府県域を対象とするDMOの成功モデルを構築するための日本版DMO構築に係るノウハウや人材、観光産業の高度化に係る支援施策の集中的な投入

2 地域独自の資源を活用したテーマ別観光の振興に向けた支援の充実

- 共通する素材やテーマ性を有する観光地域を繋ぐことによる国内観光の需要喚起も視野に入れた観光振興の推進
 - ・「明治日本の産業革命遺産(世界文化遺産)」、「平成の薩長土肥連合」、「せとうち・海の道」、「Mine秋吉台ジオパーク」等の積極的活用

現状

◆観光庁宿泊旅行統計調査◆ (単位:万人、%)

区分	平成 25 年					平成 26 年					
	宿泊者数	前年増減	前年比	全国順位	全国比率	宿泊者数	前年増減	前年比	全国順位	全国比率	
宿泊者数 (延べ)	山口	438	9	102.0	33	0.94	449	11	102.5	33	0.95
	全国	46,589	2,640	106.0			47,350	761	101.6		
外国人 宿泊者数 (延べ)	山口	4.6	▲ 0.2	96.0	40	0.14	5.7	1.1	122.6	40	0.13
	全国	3,350	718	127.3			4,482	1,133	133.8		

➢ 延べ宿泊者数は全国低位、とりわけ外国人宿泊者数は全国で大きく増加する中、伸び悩み⇒山口県観光の伸びしろ⇒山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略

地域資源を活用したやまぐち観光維新の推進

推進基盤の構築

- 観光振興条例の制定
- 観光推進体制の強化

観光プロモーション力の強化

- 知事トップセールス
- メディア戦略

地域資源

国内外に誇れる観光地域づくり

- 観光資源の充実・磨き上げ
- 地域への誇りとおもてなし

明治維新150年を契機とした観光需要の拡大

- キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」

外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

- 誘客の強化・受入環境整備

課題・問題点

山口県の観光振興の課題

- 山口県観光のブランディングとマーケットに確実に訴求するプロモーション
 - ⇒ 県域の多彩な魅力を有機的に結合、強みを伸ばし、弱みを補完
- マーケット志向の魅力ある観光地域づくり
 - ⇒ マーケティングに基づいた、多様な観光コンテンツの創出と磨き上げ

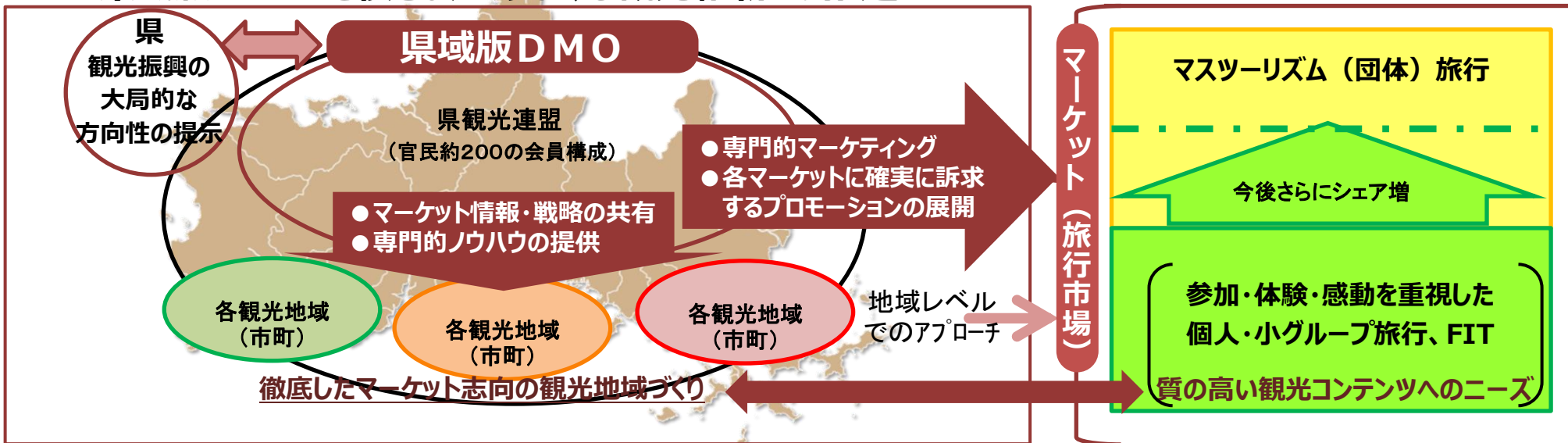
課題克服に向けた着実な取組のための観光推進基盤の構築

- ・ 全県を挙げた観光振興の共通理念を示す**条例の制定**(H27)
- ・ 条例制定を契機とした**観光推進体制の強化**(H28)

条例制定を契機とした「県域版DMO」の構築と、これを核とした“やまぐち観光維新”の推進

⇒ 多彩な観光資源が広域に分散している山口県の特徴を踏まえ、都道府県版DMOによる観光振興の面からの地方創生の実現

1 “県域版DMO”を核とした“やまぐち観光維新”の推進



2 “やまぐち観光維新”推進主要コンテンツ

H27
世界文化
遺産登録

明治日本の産業革命遺産 (萩市)

H27
日本ジオ
パーク認定

Mine秋吉台ジオパーク (美祿市)

H29
 destinations
決定に係る共同記者会見
キャンペーン

山口県 西日本旅客鉄道株式会社

H30
明治維新
150年

～第1章～
観光キャンペーン

平成の
薩長土肥
連合

薩摩 長州 土佐 肥前

平成27年8月31日盟約締結

せとうち
・海の道
広域観光周遊ルート

平成28年4月「せとうち観光推進機構」設立 (予定)

山口 下関 岩国 山口・萩

山口の
食・地酒

地域商社的機能を活用したローカルブランディングと「稼ぐ力」の向上について

《内閣官房》

提案・要望

県産品の首都圏等での新たな販路開拓につながる地域商社的機能の発揮に向けた支援

- マーケットリサーチからブランディング・物流・販路開拓に至るまでのノウハウを有する人材の確保に対する支援
- 物流コストの削減につながる物流ルート構築に必要な施設整備等に対する財政支援
- 国と地方が連携した、地方産品の魅力をアピールする全国的なPR活動の展開

現状

- 人口減少により地域の市場が縮小している中、中山間地域等の主産業である農林水産業を維持・発展させるためには、首都圏市場等における販売拡大が必要
- 首都圏市場等において、農林水産物や6次産品等の地方産品の販売拡大を図ることで、地域に新たな付加価値をもたらし、地域の生産拡大、雇用拡大という好循環に繋げるためには、地域商社的機能の活用が重要

《地域商社的機能》

- ・マーケットリサーチ(市場調査)
- ・販路開拓(商談・ビジネスマッチング)
- ・商品企画、ブランディング
- ・物流(県内集荷・保管・発送)
- ・決済機能 等

- 地方産品の生産者は小規模・個人経営が多く、地域商社機能を単独で構築することが困難であり、地域が有するリソースを集め、連携・協力して、地域商社的機能を発揮する新たな戦略推進母体の確立に向けた検討が必要

課題・問題点

- 地域商社的機能を発揮するためには、特に売込機能強化を図るための人材確保と物流ルート構築のための施設整備が課題

➤ 販路開拓等を行う人材の確保

- ・ 地方産品を首都圏等でのニーズに合わせて、付加価値の高い商品として売り込んでいくためには、市場の情報を収集し、様々なネットワークを通じて、販路開拓等を行う人材の確保が必要

➤ 物流ルート構築のための施設整備等

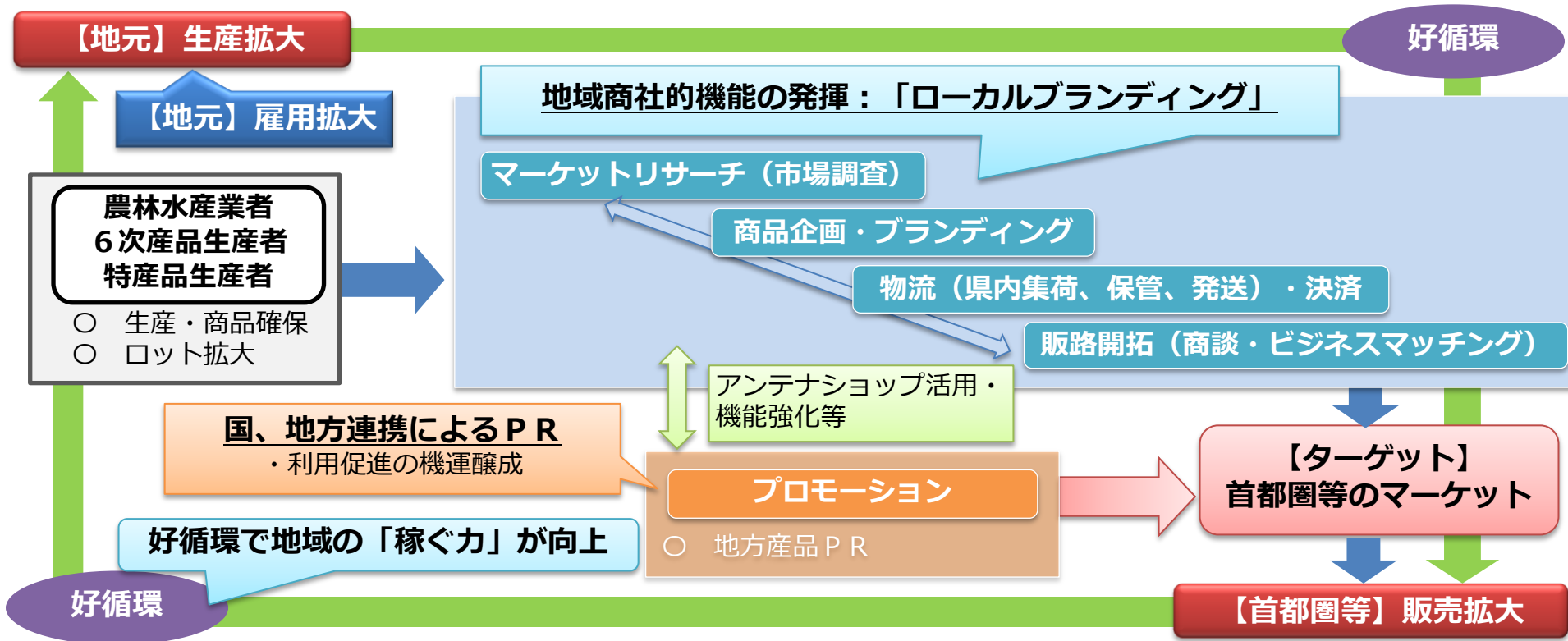
- ・ 商品の価格競争力向上のため、物流コスト削減につながる物流ルートの構築(商品の集荷・保管等)のためのシステム・施設等の整備が必要

- 地方産品の利用促進に向けた全国的なPRが必要

➤ 地方産品の利用促進に向けたPR

- ・ 地方の「良いもの」を首都圏等の消費者が「知り」、「選び」、「食べる」ため、全国的な機運醸成を図るためのPR活動が必要

地域商社的機能発揮による好循環のイメージ



地域商社的機能を生み出すために必要な事項

人材確保

マーケティングの知識を有し、販路開拓のノウハウを有する「プロフェッショナル人材の確保」

施設整備

発注への迅速な対応と物流コスト削減を可能にする「物流ルート構築のための施設整備等」（システム・施設等整備）

気運醸成

地方産品の販売拡大に向け、国・地方が連携して、「地方産品の魅力をアピールする全国的なPR活動を展開」

大学等との連携による雇用創出と若者定着の推進について

《内閣官房／総務省／文部科学省》

提案・要望

1 COCプラス事業と連携した地方自治体の取り組む関連事業への支援

- 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COCプラス事業)における雇用創出、インターンシップの推進、企業ツアー等に対する補助制度や地方財政措置の拡充

2 奨学金を活用した大学生等の地方定着の推進

- 奨学金返還支援のための基金造成等に対する財政措置の充実
 - ・ 地方公共団体が産業界の協力を得て行う基金造成への支援の充実
 - ・ 奨学生を県内就職につなげるための取組への支援

3 地方大学の魅力向上と機能強化への支援

- 魅力ある大学となるための機能強化に対する支援
 - 《山口大学》 国際総合科学部 グローバル化時代相応の学修環境の整備
 - 共同獣医学部 国際水準の病理解剖実習施設の整備
 - 医学部 高度再生医療等の教育研究拠点の整備
 - 《山口東京理科大学》 薬学部設置に係る円滑な認可手続
(H28.4公立大学法人化予定)

現状

■ 県内高校生の県内大学進学率

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学進学者数	5,145	5,077	5,013	5,042	5,028
うち県内大学	1,192	1,174	1,198	1,216	1,209
県内大学進学率	23.2%	23.1%	23.9%	24.1%	24.0%

■ 県内大学生の県内就職率

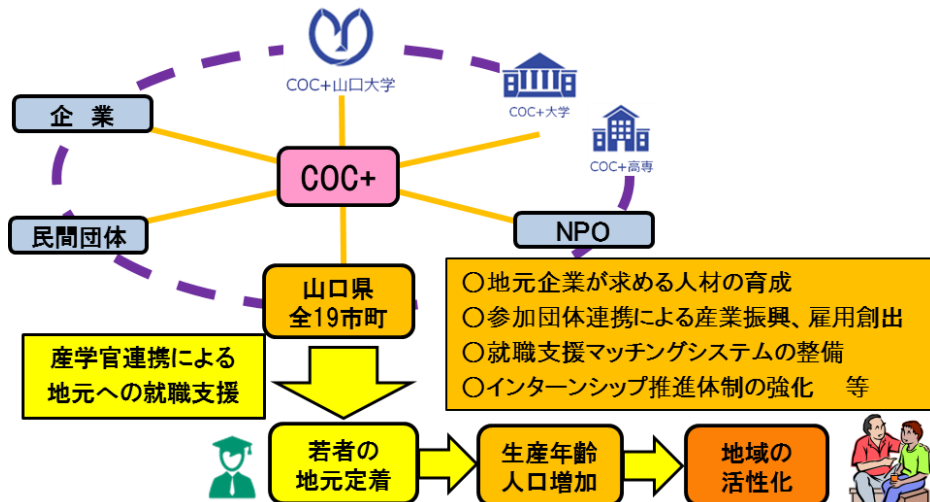
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
就職決定者	2,345	2,310	2,366	2,444	2,496
うち県内就職者	792	664	650	744	756
県内就職率	33.8%	28.7%	27.5%	30.4%	30.3%

- ◇ 本県産業の成長分野を担う高度な人材を確保するため、本年度、全国に先駆けて「奨学金返還補助制度」を創設。全国8大学22名の対象者を決定し、基金の造成を図るとともに、県内就職につなげるためのサポートを実施。

課題・問題点

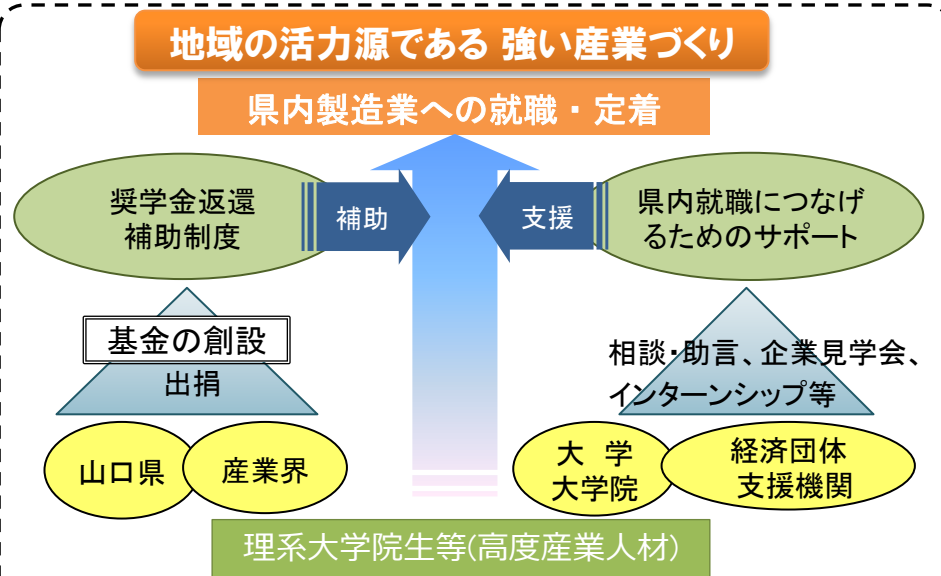
- 進学・就職時における学卒者の県外流出
 - ・ 県経済の活性化のためには、県内企業の意欲的な事業展開と、それを支える優秀な人材の確保・育成が重要
 - 大学と自治体、企業等が連携・協働し、企業が求める人材の育成をはじめ、若者に魅力ある雇用の場の創出やマッチング等が必要
- 奨学金を活用した大学生等の地方定着の推進
 - 制度を運用するための基金を、産業界と連携して造成することとしているが、地方の厳しい財政状況や回復途上にある景気の現状においては、国による一層の財政支援措置が必要
- 地方大学の機能強化
 - ・ 時代のニーズに対応した研究活動の展開や人材づくりが必要
 - 地域社会・経済の活性化や地域医療等に貢献する教育環境の充実が必要

山口大学等によるCOCプラス事業の展開イメージ



COCプラス大学と事業協働地域の関係機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進

山口県における奨学金を活用した高度産業人材の確保



【奨学金返還補助制度】

理系大学院等で高度な知識を習得している奨学生が、大学院修了等の後、山口県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助

●本年度は、全国8大学22名の理系大学院生を対象者に決定

大学 山口大学15名 県外大学7名 出身 県内15名 県外7名

【サポート事業の実施】

奨学生が県内製造業に就職・定着できるよう、関係団体等と連携して、就職ガイダンスや企業見学会、インターンシップ等を開催



山口大学での就職ガイダンス（9月下旬）

地方大学の魅力向上と機能強化への支援

山口大学の機能強化の取組

グローバル人材の育成	国際水準の獣医学の創出・実践	先端の医療イノベーションの創出・人材育成
国際総合科学部の設置(H27)	鹿児島大学との共同獣医学部の設置(H24)	大学院医学研究科医学専攻の設置(H28予定)

再編組織の機能強化に資する施設整備

地域経済のグローバル化に貢献できる人材養成のための学修環境	即戦力となる獣医師の養成に資する国際水準の実習教育施設	次世代をリードする医療関係者の育成、新たな移植治療や新薬開発につながる教育研究拠点
総合研究棟の改修	病体解剖実習棟の整備	総合研究棟の整備

山口東京理科大学【H28.4公立大学法人化予定】

「薬学部」の設置

地方への移住促進政策の加速について

《内閣官房》

提案・要望

1 地方移住の促進に向けた気運醸成

- 大都市から地方への移住希望者の拡大を図るための「地方移住キャンペーン」の実施
- 政府広報をはじめとした、あらゆる手段・媒体を駆使した地方移住のPR
- 地方移住の推進運動を展開する「そうだ、地方で暮らそう！国民会議」の活動の充実及び地方居住推進活動と連携した取組

2 地方移住の促進に向けたインセンティブ制度の創設

- 移住に伴う住居の取得・処分等に係る優遇税制の創設や移動経費等の低減のための支援

3 お試し暮らしを含む「二地域居住」の推進

- セカンドハウス取得等に係る優遇税制の創設や移動費等の低減のための支援

4 ふるさとテレワークの推進

- 地方への新しい人の流れをつくる「ふるさとテレワーク」の普及・展開に向けた取組の加速と支援措置の充実
- テレワークの促進に必要な情報通信基盤の強化に対する支援

5 地方公共団体が取り組む移住促進施策に対する地方財政措置の拡充

現状

《国の取組》

- 移住関連情報を提供し、相談支援を行う一元的な窓口として、「**移住・交流情報ガーデン**」を設置するとともに、自治体の居住・就労・生活支援等の関連情報を総合的に提供するサイト「**全国移住ナビ**」を開設
- 各界各層が一体となった取組を推進し、国民的な気運を高めることを目的とした「**そうだ、地方で暮らそう！国民会議**」の設置

《本県における取組の強化(H27)》

- 総合支援窓口「**やまぐち暮らし東京支援センター**」の開設
- UJIターンパスポート制度(各種割引の適用等)の創設
- 「**住んでみいね！ぶちええ山口**」県民会議の設置 等

【本県のUJIターン相談件数】

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県	1,420	1,170	1,386	983	951	1,275
(うち移住相談)	(159)	(170)	(153)	(159)	(234)	(294)
(うち求職相談)	(1,261)	(1,000)	(1,233)	(824)	(717)	(981)
市 町	756	658	812	1,252	1,451	2,225
合 計	2,176	1,828	2,198	2,235	2,402	3,500

課題・問題点

地方創生の取組を通じて広がりつつある地方移住の動きを、さらに大きな潮流とするため、国を挙げた取組を一層強力に推進することが必要

→ 地方への人の流れを確かなものとしていくため、地方移住に向けた国民的な気運醸成と推進運動の展開が必要

→ 移住に伴い発生する住居の取得・処分や移動に係る負担を低減することにより、移住の決断を後押しする制度が必要

→ 移住につながる「お試し暮らし」や、複数地域に生活・就労の拠点を持つ「二地域居住」の推進が必要

→ 自発的な移住を対象とした従来施策に加え、テレワークを活用した企業活動の促進など、外発的な移住の促進が必要

→ 地方自治体が更なる移住促進施策に取り組むための財源確保が必要

移住するなら山口県 ～移住・定住日本一を目指して～

国

全国的な展開施策

1 地方移住に向けた気運醸成

- 地方移住キャンペーン等推進運動
- 政府広報等による移住PR
- 国民会議の活動充実、地方との連携

2 インセンティブ制度の創設

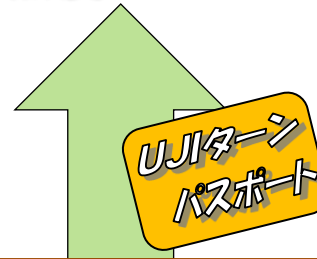
- 住宅の取得・処分への優遇策の創設等

地方居住に対する理解
地方居住への意識

移住希望者数 >> 増大
移住への熟度 >>> 高



大都市圏の
居住者



パスポートによる
経済的負担の軽減

- 引越し代割引
- レンタカー割引
- 宿泊料割引など

「そつだ、地方
で暮らしそつ！」
国民会議



移住・交流
情報
ガーデン

情報提供
協働連携

5 財政措置

山口県

移住までの各段階における施策

移住への働きかけ

- 移住フェア・セミナーの開催
- UJターン就職説明会の開催
- UJターン支援ソールの作成
- DMや広告等による情報発信

相談対応・情報提供

- 相談窓口設置 (東京・大阪・山口)
- アドバイザーの設置
- 市町等との連携相談対応
- 支援ホームページの開設

受入支援

- 手厚いUターン就職支援
- 日本一の農林水産業担い手支援
- 日本一の創業支援
- 日本一の子育て支援
- 市町空き家バンクとの連携

「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議による機運醸成、連携した取組

就業から住まい暮らしまで一貫した支援

更なる移住促進施策

3 お試し暮らし、二地域居住の推進

4 ふるさとテレワークの推進

「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」の導入促進について

《内閣官房》

提案・要望

1 地域外からの高齢者の受入に係る財政支援制度の構築

- 移住後、医療・介護サービスを受ける必要が生じた場合に、施設・住宅を問わず、移住前自治体が移住先自治体の給付費等を負担できる「住所地特例制度」の拡充や、移住先自治体の負担増に対応する新たな財政調整制度の創設
- 医療・介護保険外福祉サービスや施設整備に係る財政負担増大に対する支援

2 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」の導入に向けた支援制度の創設と環境整備

- 自治体が行う「生涯活躍のまち基本計画(仮称)」策定に対する支援
- コミュニティづくりや生活支援プログラムの提供に取り組む「コーディネーター」の配置に対する支援
- 医療・介護人材の確保・育成に対する支援
- 廃校舎等の施設の活用に向けた大規模改修事業(リノベーション)等に対する支援
- 事業の透明性・継続性を確保する仕組みの構築
- 税負担の軽減等による地方移住の促進(住居の処分に係る優遇税制の創設や入居費用・移住経費等の低減のための支援)
- 地域に住む高齢者の住み替えも対象とした制度設計・運用

現状

《本県の高齢者対策の状況》

後期高齢者(75歳以上)の人口は、2025年にピークを迎える見込まれ、2025年問題といわれる医療・介護・福祉ニーズの増大が懸念

→ 高齢化が進行する中で、**高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう**、医療と介護の連携強化や地域の見守り支援などを推進するとともに、介護職員の確保や資質向上に取り組み、「地域包括ケアシステム」の構築を推進

《本県人口の社会増減の状況》

県外への人口流出により、社会減が恒常化。以前は社会減を自然増が補っていたが、平成7年以降は自然増減がマイナスに転じ、現在では自然減が社会減を上回る状況

→ 人口減少の抑制や地域活力の維持・向上等を図るため、幅広い世代を対象としたUJIターンを推進

課題・問題点

○高齢者の受入に伴う財政支援制度が必要

- 医療・介護保険等の給付費に係る負担とその財源のミスマッチを解消することが必要
- 医療・介護保険外の福祉サービスや施設整備への財政支援が必要

○構想導入に向けた支援制度の創設と環境整備が必要

- 地方移住に伴う、移住者や自治体の負担の軽減を図るための支援施策が必要
- 移住高齢者が地域社会に溶け込み、地域の高齢者とともに安心して住み続けることのできる地域づくりが不可欠

地域の状況における日本版CCRC

高齢者人口の増加

地域住民の生きがいのある暮らしと医療・介護の提供
都市部からの地方移住の促進

安心して住み続けられる環境づくり
と地域活力の維持・向上

【日本版CCRC(「生涯活躍のまち」構想)】の意義

- ① 高齢者の希望の実現
- ② 地方へのひとの流れの推進
- ③ 東京圏の高齢化問題への対応

日本版CCRC(「生涯活躍のまち」構想)

高齢者の地方移住

社会活動などへの積極的な参加

健康でアクティブな生活

地域社会(多世代)との協働

継続的なケア

日本版CCRC導入に向けた課題等

課題・問題点

- 医療・介護給付費に係る負担とその財源のミスマッチが発生
- 福祉サービス費や施設整備費が増加
- 地方移住に伴う移住者や自治体の負担
- 地方移住の促進と、移住高齢者が地域社会に溶け込み、地域の高齢者とともに、安心して住み続けることのできる環境づくり

提案・要望

- 住居・施設等の如何に拘わらない「住所地特例制度」の拡充
- 移住先自治体の負担増に対応する新たな財政調整制度の創設
- 移住先自治体等に対する財政支援制度の構築
- 基本計画(仮称)の策定やコーディネーター配置に対する支援
- 医療・介護人材の確保・育成に対する支援
- 遊休施設活用に向けた大規模改修等に対する支援
- 事業の透明性・継続性を確保する仕組みの構築
- 税負担の軽減等による地方移住の促進
- 地域に住む高齢者の住み替えも対象とした制度設計・運営

企業の地方分散等を促進するための制度拡充について

《内閣官房／厚生労働省／経済産業省》

1 企業の移転マインドを高める支援制度の拡充・強化

- 地方に立地する企業に対する税負担の軽減措置の拡充・強化
 - ・ 企業全体の雇用増ではなく地方の雇用増に着目した地方拠点強化税制の拡充
 - ・ 企業立地補助金等の益金不算入制度の適用

2 「企業版ふるさと納税」の創設

- 地方創生に取り組む地方を応援する観点から、現行の地方税制度への影響やモラルハザード防止等の対策を講じた上で、企業の地方移転の促進につながる仕組みとして構築

現状

- 若者の県外流出
 - ・山口県では、15歳から29歳までの若者の転出が転入を上回り、進学や就職等で県外へ大きく流出している状況
- 生産年齢人口の減少
 - ・生産年齢人口(15～64歳)は、平成22年から平成52年までの30年間で31.7万人(約37%)減少する見込み
- 大学進学時の県外流出
 - ・山口県の大学進学者のうち72%は、県外の大学に進学しており、それらの多くが卒業後も県内に戻ってきていない状況
- 企業の地方拠点強化税制の創設
 - ・地方拠点の強化・充実を行う企業に対する税制の支援措置として、雇用促進税制、オフィス減税を創設
- 「企業版ふるさと納税」の創設(H28税制改正要望(内閣官房・内閣府))
 - ・地方公共団体が行う一定の地方創生事業に対する企業の寄附について、法人住民税の税額控除優遇措置の創設を要望

課題・問題点

- ◇企業の移転マインドを高める支援制度の拡充・強化
 - ・法人全体の雇用増(5人以上)を伴わない地方移転の場合は、雇用促進税制の適用対象外

→ 企業の地方分散の実効性がより高まるよう、企業の税負担の軽減措置のさらなる拡充・強化が必要
 - ◇「企業版ふるさと納税」の創設
 - ・企業と地域の結びつきの強化により、企業の地方移転の促進につながる期待がある一方で、現行の地方税制度への影響やモラルハザード防止等の課題がある

→ 現行の地方税制度への影響やモラルハザード防止等、制度設計に留意して、創設に向けて検討すべき
- 地方の人口減少対策として、国が企業の地方分散を強力に促進することが重要

地方に立地する企業に対する税負担の軽減措置の拡充・強化

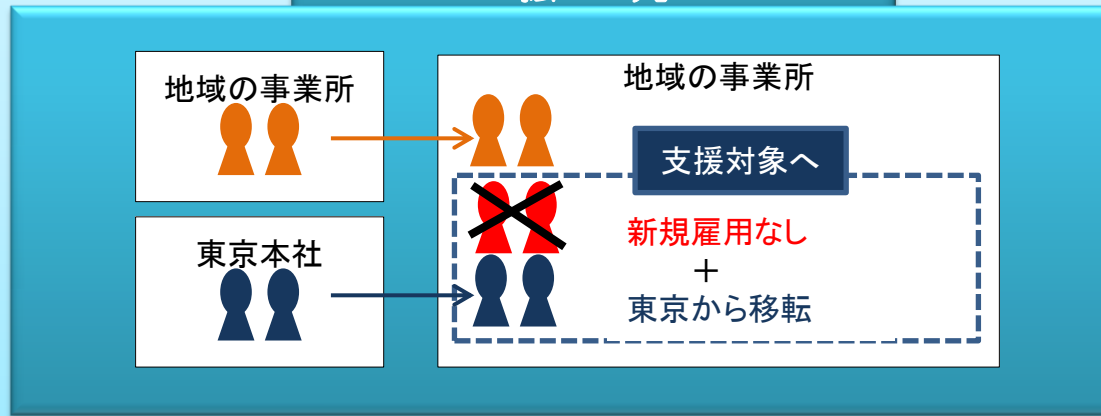
企業全体の雇用増ではなく地方の雇用増に着目した
地方拠点強化税制の拡充

現行の地方拠点強化税制

- オフィス減税
- 雇用促進税制

【適用要件】
法人全体の雇用増
(5人以上)

拡 充



企業立地補助金等の
益金不算入制度の適用

山口県の優遇制度

- 企業立地促進補助金
- ◆ 地方分散支援補助金
- ◆ 工場等建設促進補助金
- 産業団地取得補助金



益金不算入



企業の地方分散の促進

政府関係機関の地方移転の積極的な推進について

《内閣官房／文部科学省／水産庁／防衛省》

提案・要望

1 地方の特色や地域資源、産業事情等を踏まえた政府関係機関の移転の推進

- 国と地方の双方にメリットを生み出す地方移転の実現

2 地方からの提案に対する積極的な検討

- 地方移転に向けた地方からの提案に対する理解の促進と積極的な検討

《山口県からの提案施設》

- ◇ 水産総合研究センター中央水産研究所の一部移転
- ◇ 宇宙航空研究開発機構(JAXA)の各種衛星の受信・情報処理等のバックアップ 及び リモートセンシング人材育成・国際連携機能の一体的な移転・拡充
- ◇ 防衛装備庁 艦艇装備研究所の移転

課題・問題点

- ・ 地方からの提案について、各省庁においてより一層理解の促進が必要
- ・ 特に、国と地方の双方にメリットを生み出す提案については、移転の確実な実行が必要
- ・ 地方への新しいひとの流れをつくるという基本理念を踏まえ、積極的に移転を促進するという立場に立った検討が必要

山口県の提案の概要

水産総合研究センター中央水産研究所の一部移転

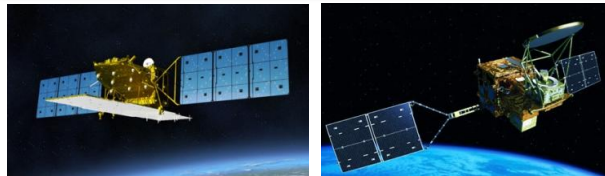
水産総合研究センター

中央水産研究所(神奈川)

業務推進部
経営経済研究センター
資源管理研究センター
 海洋・生態系研究センター
水産物応用開発研究センター
 水産遺伝子解析センター
 調査船「蒼鷹丸」

- ・ 水産大学校(H28.4水産総合研究センターと統合予定)が所在する下関市への移転
- ・ 研究者のマンパワー集積が可能
- ・ 資源管理部門における西日本の研究拠点としての機能が期待

JAXAの各種衛星の受信・情報処理等のバックアップ 及び リモートセンシング人材育成・国際連携機能の一体的な移転・拡充



陸域観測技術衛星2号「だいち2号」 水循環変動観測衛星「しずく」

- ・ 関東に集中したJAXAの受信・情報処理・データセンターのリスク分散が可能
- ・ 山口大学においてリモートセンシング技術研究拠点・人材教育・国際連携拠点としての機能が期待
- ・ 今後需要の拡大が見込まれるリモートセンシング技術者の確保に寄与

防衛装備庁 艦艇装備研究所の移転

防衛装備庁

艦艇装備研究所(東京)

- ・ 艦艇等の設計を行うための試験を実施
- ・ 海自の艦艇のほとんどが同研究所の試験データをもとに設計
- ・ 水上艦艇や潜水艦、魚雷やソナーなどの装備に関する研究を担う

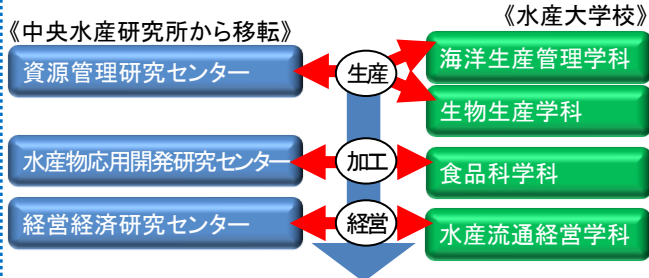
- ・ 海自岩国基地には救難飛行艇や掃海・輸送機などが、また、近隣の呉基地には最新式の艦艇が配備
- ・ 現場ニーズにマッチした研究の深化が期待
- ・ 老朽化した「大水槽」や「高速水槽」の拡充を可能とする用地の確保が可能

移転にかかるポテンシャル

- ・ 水産大学校が下関市に所在
- ・ 水産大学校と水産総合研究センターを統合し、研究開発型の法人とすることが決定

移転の主なメリット

- ・ 水産業の生産から流通加工、経営まで一貫した研究機能、人材育成機能強化を促進



生産から経営まで一貫した研究機能・人材育成機能の強化

- ・ 瀬戸内海区水産研究所(広島)、西海区水産研究所(長崎)と相まって、西日本漁業の研究拠点としての新機能も期待

移転先

- ・ 独立行政法人水産大学校(下関市) 又は、近隣の遊休地
- ・ 水産大学校の敷地内に収まらない場合は近隣の遊休地の取得等に協力
- ・ 職員の住宅確保へ協力

移転にかかるポテンシャル

- ・ 低い地震リスク

回数は全国3位の地震の少なさ
2014年から30年以内に山口市で震度6弱以上の揺れが起きる確率は4%と全国でも低位

- ・ 山口大学は、JAXAと連携し、衛星画像の解析技術研究を進行中
- ・ さらに、衛星リモートセンシング技術の教育・研究拠点設立に向け準備中



山口大学工学部

移転の主なメリット

- ・ 関東に偏在する各衛星の受信・情報処理・データセンターのリスク分散が可能
- ・ 山口大学との連携により、リモートセンシング技術研究拠点・人材教育・国際連携拠点の機能が期待
- ・ 人材育成機能の強化により、我が国全体のリモートセンシング技術者の確保に寄与

移転先

- ・ 宇部新都市(テクノセンター)
- ・ 山口大学工学部近隣の産業団地・宇部新都市(テクノセンター)の適地を提供
- ・ 職員の住宅確保へ協力

移転にかかるポテンシャル

- ・ 岩国市には、海自岩国航空基地が所在(米海兵隊岩国航空基地と共同使用)し、市の総合計画では「基地との共存」を公表
- ・ 海自の配備地や訓練海域に近く、現場の声を聴きながら研究を行うことにより、次世代装備の開発が期待



移転の主なメリット

- ・ 関連企業の集積による雇用創出が期待
- ・ 老朽化した「大水槽」及び「高速水槽」の拡充を可能とする用地の確保
- ・ 在日米軍再編に係る地域振興策として岩国市が要望する「航空博物館」との一体的な整備により、観光交流人口の増加等相乗効果も期待

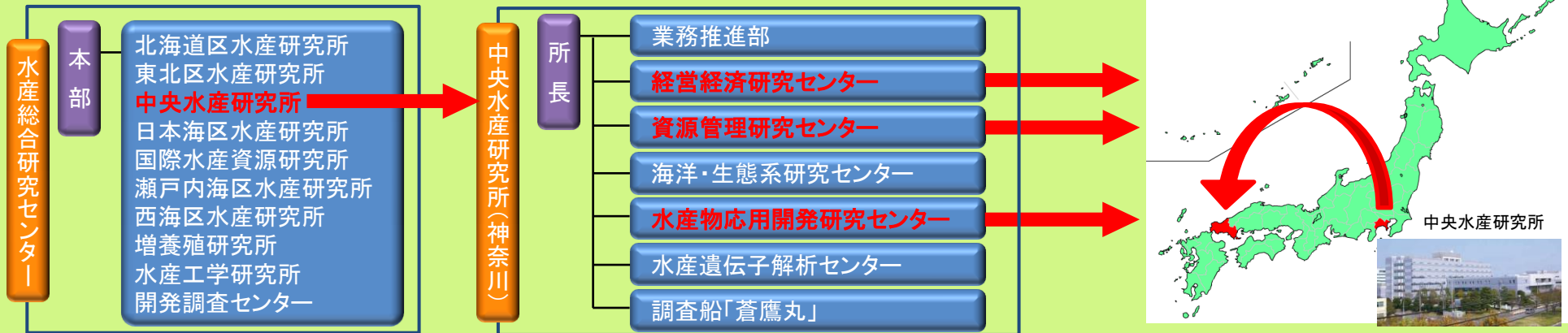
移転先

- ・ 海上自衛隊岩国航空基地周辺地域
- ・ 市において移転規模に応じた用地の確保や周辺道路の整備などの環境整備、職員の住宅確保に積極的に協力

水産総合研究センター（中央水産研究所）の一部移転 経営経済研究センター・資源管理研究センター・水産物応用開発研究センター

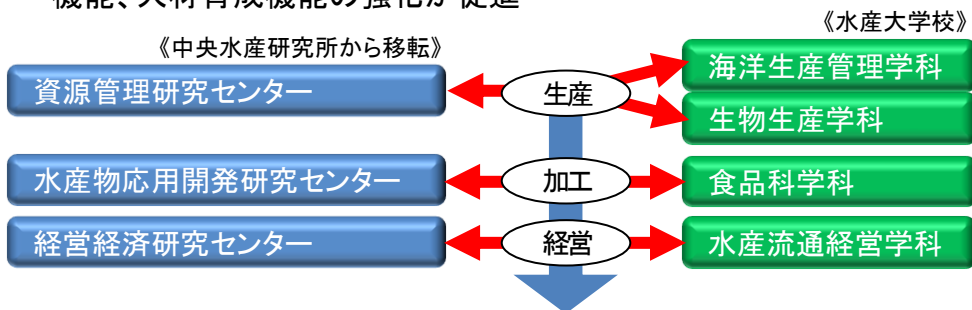
○ 水産総合研究センター(中央水産研究所)のうち、「経営経済研究センター」、「資源管理研究センター」、「水産物応用開発研究センター」の下関市への移転

概要



3センター移転の必要性

- 水産大学校と水産総合研究センターを統合し、研究開発型の法人とすることが決定
- 統合に合わせ、上記3センターと、水産大学校の関係学科が一体となることで、水産業の生産から流通加工、経営まで一貫した研究機能、人材育成機能の強化が促進



生産から経営まで一貫した研究機能・人材育成機能の強化

国(水産総合研究センター、水産大学校)にとってのメリット

- 両機関の研究機能統合により、研究者のマンパワーが集積
- 研究過程や研究成果について、学生への講義を通じ、水産業を担う次世代の人材育成に、これまで以上に寄与
- 特に資源管理研究部門においては、瀬戸内海区水産研究所(広島)、西海区水産研究所(長崎)と相まって、西日本漁業の研究拠点としての新機能も期待

山口県にとってのメリット

- 研究者の集積による水産大学校の魅力向上
- 研究のフィールド提供と、最新の研究成果の本県漁業への反映
- 本県水産研究センターとの共同研究機会の拡大

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の各種衛星の受信・情報処理等のバックアップ及びリモートセンシング人材育成・国際連携機能の一体的な移転・拡充

概要

1 宇宙航空研究開発機構(JAXA)が運用する各種衛星の受信・情報処理・データセンターのバックアップ施設

- 我が国では、陸域観測衛星「だいち2号」、水循環変動観測衛星「しずく」、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」など多様な衛星が打ち上げ
- 衛星の活用は、防災、環境、気象、農業、都市計画、土地利用、資源探査、安全保障など極めて広範囲
- 危機分散の観点からバックアップ機能を整備することが必要



陸域観測技術衛星2号「だいち2号」



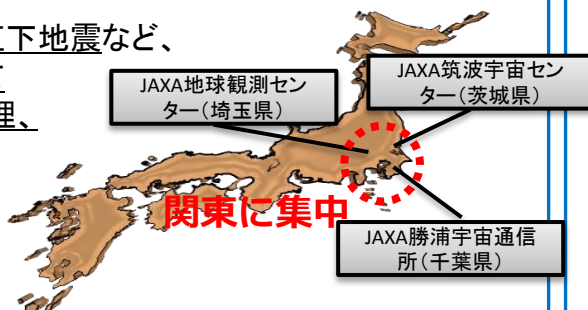
地球観測センター（埼玉県）

2 リモートセンシング人材育成・国際連携機能をあわせて一体的に移転し、災害情報処理・情報提供・人材教育・国際連携の機能を有する拠点施設として整備

現状

- 我が国では、陸域観測衛星「だいち2号」、水循環変動観測衛星「しずく」、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」など多様な衛星が打ち上げられ、その活用は、防災、環境、気象、農業、都市計画、土地利用、資源探査、安全保障など極めて広範囲

- 南海トラフ巨大地震、首都圏直下地震など、多くの災害の危機にさらされている中、衛星の受信、情報処理、データセンターは関東に偏在



- 集中豪雨、竜巻など地震以外の災害も関東では多発

- リモートセンシング人材の育成や国際連携は、JAXAが実施(委託等)しているが、衛星数の増加や機能向上により、衛星からのデータ量は大幅に拡大し、内容も多様化し、リモートセンシングを担う人材ニーズは急速に増大することが見込まれる。

- 人口流出が続く地方、特に山口県においては地域経済を活性化させ、人口の定着・還流に資する施設の立地が求められている。

課題・問題点

- 大規模災害等が発生した場合、危機分散が不十分な状況では、我が国の各種地球観測衛星の機能が果たせなくなる可能性

➤ すべての人工衛星の受信・情報処理・データセンターのバックアップ機能を山口県に設置

- 地震リスクが少ない場所にまた関東から離れた場所に危機分散として新設することは国土強靱化に合致するだけでなく安全保障上も極めて重要
- データや施設の維持・分析を担う技術者の有効活用を図る観点から、各種衛星のバックアップ機能の一体的整備が有効

- 現状でも不足し、今後需要の拡大が見込まれる我が国全体のリモートセンシング技術者の確保は急務

➤ リモートセンシング人材育成機能の移転・拡充

- リモートセンシング技術研究・教育機能を有する山口大学工学部と連携し、我が国全体のリモートセンシングを担う優秀な人材の確保が可能

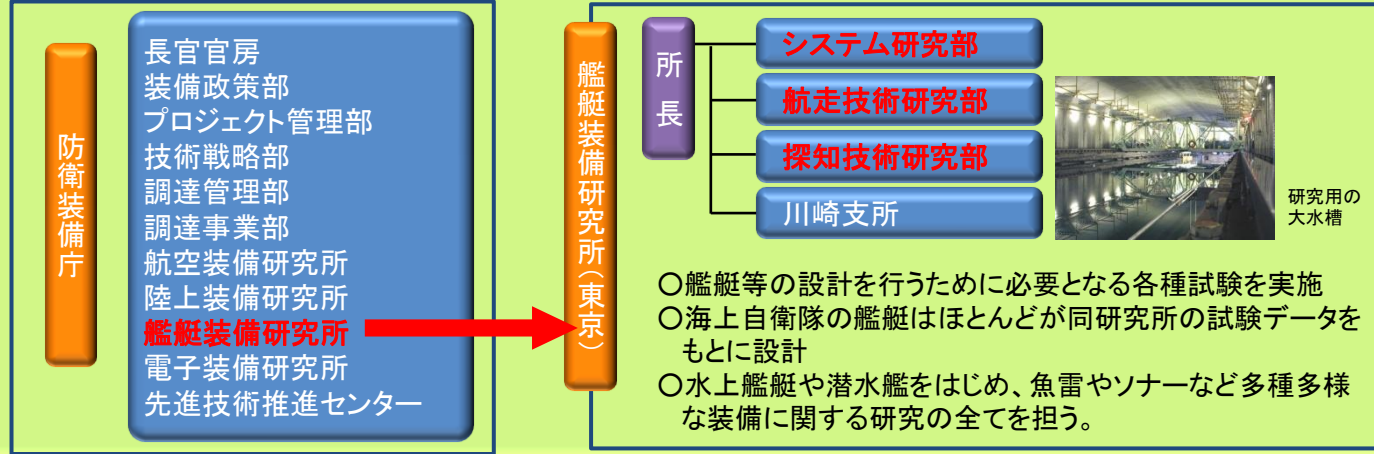
移転先

- 宇部新都市(テクノセンター)・・・産業団地として分譲中
 - 宇部新都市では、(地独)山口県産業技術センターを中核とした学術・研究開発拠点を形成
 - 岩盤上の台地であり、地震に対して安全

防衛装備庁 艦艇装備研究所の移転

○ 防衛装備庁「艦艇装備研究所」の岩国市への移転

概要



国(防衛省、艦艇装備研究所)にとってのメリット

- 艦艇装備の研究環境の向上
 - 海上自衛隊岩国基地には、救難飛行艇や掃海・輸送機などが配備され、近隣に所在する呉基地には最新式の艦艇などが配備
 - 海自特有の航空機や艦艇の配備地や訓練海域にも近くなり、現場のニーズにマッチした研究の深化が見込まれる。
 - 次世代装備の開発等、艦艇装備研究所による主体的な研究の活発化も期待
 - 老朽化(S33年整備)した「大水槽」及び「高速水槽」の拡充を可能とする用地の確保
- 地域振興による基地理解の深化
 - 基地周辺住民の福祉の向上や地域の発展への貢献により、基地に対する国民の理解を深めることができる。

山口県にとってのメリット

- 艦艇装備に関連した産業の創出
 - 艦艇装備に関して共同研究を進める民間企業の集積が促され、新たな雇用創出が期待できる。
- 観光交流人口増加等の地域振興
 - 岩国市では、国(防衛省)に対し、在日米軍再編に係る地域振興策として、「航空博物館」を要望しているが、海自にとってオンリーワンの部隊が配備されている岩国基地の「広報館」と、幕末以降の歴史的遺産を所蔵する艦艇装備研究所との一体的な整備を行うことにより、観光交流人口の増加にもつながる。

山口県への政府関係機関の移転

水産総合研究センター 中央水産研究所の一部移転

水産分野の専門の高等教育機関である水産大学校が所在

水産大学校と水産総合研究センターの組織統合が決定済

研究者が集積し、研究、人材育成機能の強化が促進

西日本漁業の研究拠点としての新機能が期待



水産大学校

JAXAの各種衛星の受信・情報処理等のバックアップ 及びリモートセンシング人材育成・国際連携機能の 一体的な移転・拡充

地震リスクが低く、危機分散としての移転に合致

山口大学はJAXAと連携し、衛星画像の解析技術研究を展開

我が国全体のリモートセンシング技術者の確保に寄与

リモートセンシング技術研究拠点・人材教育・国際連携拠点としての機能が期待

防衛装備庁 艦艇装備研究所の移転

海自岩国基地には救難飛行艇や掃海・輸送機などが、また、近隣の呉基地には最新式の艦艇が配備

現場ニーズにマッチした研究の深化が期待

老朽化した「大水槽」「高速水槽」の拡充を可能とする用地の確保が可能



山口大学工学部

東京圏等からのひとの還流・移住の推進

若い世代の希望を叶える！少子化対策の推進について

《内閣官房／厚生労働省》

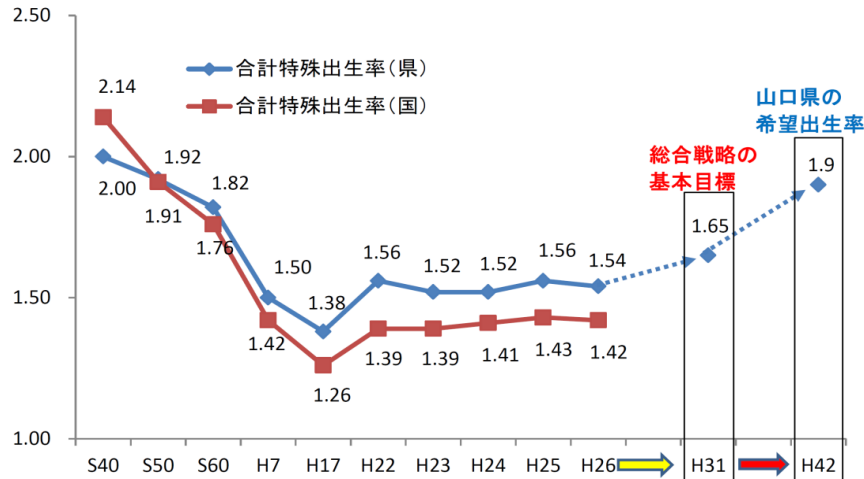
要望・提案

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるための大胆な少子化対策の推進

- 地方が実施する結婚応援の取組を促進する施策の構築
- 多子世帯の保育料無料化など子育て家庭の経済的負担を軽減する大胆な支援策の構築
- 子育て支援の量的拡充と質の向上を図る「子ども・子育て支援新制度」の着実な推進
- 行政や企業、地域、団体等が連携・協働し、社会全体で子どもや子育てを支える国民運動の推進
- ワーク・ライフ・バランスを実現する「働き方改革」の普及拡大に向けた取組の強化

誰もが結婚や出産の希望が叶えられる社会を実現し、国の希望出生率「1.8」(山口県の希望出生率「1.9」)が達成できるよう、これまでにない少子化対策を推進！

■山口県の合計特殊出生率の推移と「総合戦略」に掲げる目標



■「1億総活躍社会」の実現に向けた国の目標

夢をつむぐ子育て支援 「希望出生率1.8」の実現

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略(H27.10策定)

基本目標③ 結婚・出産・子育て環境の整備

- 若者の希望を叶え、平成42年の希望出生率「1.9」の実現に向けて、5年後(H31)の合計特殊出生率「1.65」を目標に取組を推進

まち・ひと・しごと創生基本方針2015(H27.6閣議決定)

◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
⇒国と地方が連携し、地域の実情に即した取組の強化を総合的に推進
- 出産・子育て支援
⇒結婚から子育ての各段階に応じた、きめ細かな対策を総合的に推進
- 働き方改革
⇒地域の仕事の場で活躍できるようにする、基本的視点の下で推進

人口減少問題の克服に向けた、大胆な少子化対策の実行が必要

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略

「少子化の流れ」を変える！ ～結婚・出産・子育て環境の整備～

- ◆**基本目標** 15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取り組み、H31年までに合計特殊出生率を「1.65」へ向上させる

子育てしやすい環境づくり

- ◆「みんなで子育て応援山口県」の推進
- ◆仕事と子育ての両立支援
- ◆妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実
- ◆子どもを守る取組の推進



結婚、妊娠・出産、子育て支援に係る山口県の取組

結 婚

出会いと結婚支援

結婚に向けた情報提供
出会いの場など機会の提供

- 「やまぐち結婚応援センター」の設置運営



妊 娠 ・ 出 産

安心して出産・子育てができる環境整備

不妊治療に対する支援の充実

- 一般不妊治療から特定不妊治療まで不妊治療の流れを全てカバー
- 男性不妊治療への支援

小児救急医療電話相談の実施

- 午後7時～翌日午前8時の相談窓口の設置



子 育 て

多様なニーズに対応する子育て支援

子育て家庭の経済的負担の軽減

- 第3子以降の子の保育料負担の軽減（ほか

放課後児童クラブ等への支援

- 開設時間延長に向けた支援

仕事と子育ての両立に向けた環境づくり

男性の育児休業取得の促進

- 男性の育児休業取得促進に取り組む企業を支援

企業の雇用環境づくりの促進

- イクメン応援企業表彰制度の創設
- お父さんの育児手帳の配布

山口県版「小さな拠点」（やまぐち元気生活圏）の形成について

《内閣官房》

提
案
・
要
望

1 中山間地域振興対策の総合的・計画的な推進

- 中山間地域の自立的発展を促進する専門支援人材の確保・養成
- 専門支援人材の活用に係る長期的な支援制度の構築
- 中山間地域づくりを進めていくための気運醸成に向けた情報発信

2 基幹的集落を中心とする複数集落による「元気生活圏」（山口県版「小さな拠点」）の形成に資する取組への支援

- 拠点化・ネットワーク化や新たなビジネスづくり等に向けた総合的な支援施策の構築
- 複数省庁による支援施策の一元化
- 地域の実情に応じた段階的・継続的な支援

現状

【山口県の中山間地域】

- ◇ 地域振興5法で指定された地域
 - ・ 過疎法 …………… 総務省
 - ・ 山村振興法 …… 農林水産省
 - ・ 特定農山村法 … 農林水産省
 - ・ 離島振興法 …… 国土交通省
 - ・ 半島振興法 …… 国土交通省
- ◇ 農林統計上の山間・中間農業地域

- ◇ 県土面積の約7割
人口の25%が居住
- ◇ 県内19市町のうち、
18市町が中山間地域
- ◇ 急速な人口減少・高
齢化により集落機能、
日常生活支援機能の
低下が顕著

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組

活力ある中山間地域づくりの促進

- ① 「やまぐち元気生活圏」づくりの推進 ※山口県版「小さな拠点」
⇒ KPI: 中山間地域を抱える全18市町で元気生活圏の形成に着手
- ② 地域住民が主体となった持続可能な地域づくりの推進
- ③ 中山間地域でのビジネスづくりの推進

課題・問題点

- ・ 専門的・長期的な地域づくり支援のための人材が不足

→ 専門支援人材の確保・養成とその活用に係る長期的な支援制度の構築が必要

- ・ 中山間地域づくりの重要性に係る地域住民の理解が不十分

→ 中山間地域の多面的機能の重要性等に関する国民の意識啓発など、中山間地域づくりを進めていくための気運醸成が必要

- ・ 人口減少・高齢化の進行による維持困難な集落急増の懸念

→ 広域的な範囲での拠点化・ネットワーク化や新たなビジネスづくりなど、持続可能な地域社会の仕組みづくりに対する総合的な支援施策の構築が必要

→ 複数省庁による支援策の一元化による効果的・効率的な支援が必要

→ 地域の自立的活動の定着まで段階的・継続的な支援が必要

山口県版「小さな拠点」(やまぐち元気生活圏)づくりの推進

本県の現状と課題

1 人口の減少

(単位:千人,%)

区分	県全体	中山間
1950年	1,541	646
2010年	1,451	366
減少率	△5.8	△43.3

さらに

2040年	1,050	260
減少率	△31.9	△59.8

2 小規模・高齢化集落の増加

(単位:集落,%)

区分	中山間集落数	小規模・高齢化集落	割合
2006年	3,305	424	12.8
2012年	3,299	531	16.1

さらに

2040年 中山間地域の半数近い集落が小規模・高齢化集落となるおそれ

※小規模・高齢化集落:戸数19戸以下、高齢化率50%以上の集落

3 日常生活支援機能の低下

- ・生活店舗の閉鎖
- ・公共交通の利便性低下等

総合的・計画的な推進の枠組みが必要

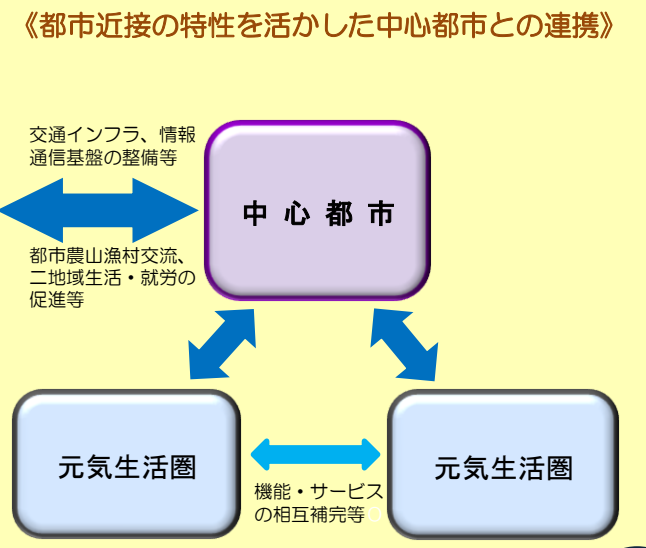
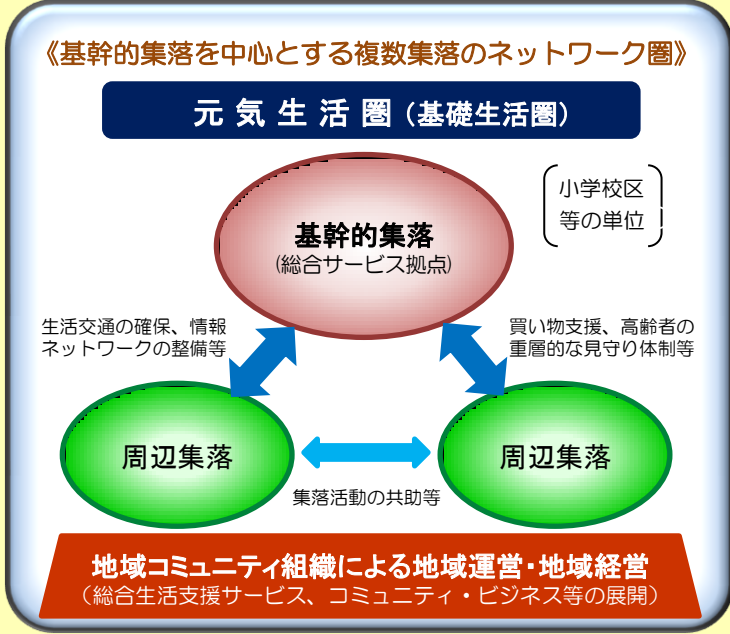
集落機能を維持・活性化するための新たな仕組みづくりが必要

専門支援人材による長期的な支援、複数省庁による施策を一元化した総合的な支援施策の構築

総合的・計画的な推進

山口県版「小さな拠点」(やまぐち元気生活圏)づくり

中山間地域の集落機能を持続可能なものに活性化し、底力のある地域を創るため、基幹的集落を中心とする複数集落で構成し、日常生活支援機能等を拠点化・ネットワーク化した「基礎生活圏」を形成するとともに、近隣の中心都市とも連携しながら、基礎生活圏を核とした地域産業の振興や人口定住の促進を目指す、「やまぐち元気生活圏」づくりを推進。



地方創生の起爆剤となる明治150年記念事業の実施について

《内閣官房／文化庁》

提案・要望

明治150年を契機に、我が国の近代化の歩みを見つめ直し、後世に伝えていくための国を挙げた取組の実施

- 明治150年を記念する行事の国家プロジェクトとしての推進
- 明治維新の歴史的意義や我が国の近代化の歩み等を、産業革命遺産も含めて総合的に情報発信する記念施設の山口県への整備
- 明治150年に向けた機運を醸成し、国民全体の盛り上げを図るための取組の推進

現状

- ・今年7月、明治日本の産業革命遺産(本県には5つの資産が所在)が世界遺産に登録され、その価値を世界が評価
- ・明治改元から満100年の昭和43年には、国が、明治100年記念事業として、「明治百年記念式典」をはじめ、様々な記念事業を実施

【明治100年記念行事・記念事業の概要(抜粋)】

行事・事業	実施時期	実施場所等
記念式典の開催	S43.10.23	東京・日本武道館
歴史民俗博物館の整備	S42～	千葉県佐倉市
公園の建設整備事業	S42.4～	山口市 ほか
国土緑化事業	S42.12～S43.12	全国

- ・山口県では、管内市町と連携体制を整え、11月の明治150年記念シンポジウムの実施を皮切りに、全県で気運醸成に向けた取組を開始
- ・山口県には、明治45年開館で長い歴史がある県立山口博物館や日本最初の公立文書館である山口文書館があり、質量ともに全国トップクラスの維新関係資料を所有

課題・問題点

- ・明治改元から150年という大きな節目を契機に、明治維新の歴史的意義や近代日本の歩みを見つめ直し、その価値を後世に伝えていくことが重要
- ・我が国の近代化の原点である「産業革命遺産」など歴史・文化資源を国民共有の財産として保存していくとともに、その効果的な活用と情報発信を行い、交流の活発化・地域経済の活性化につなげることが重要

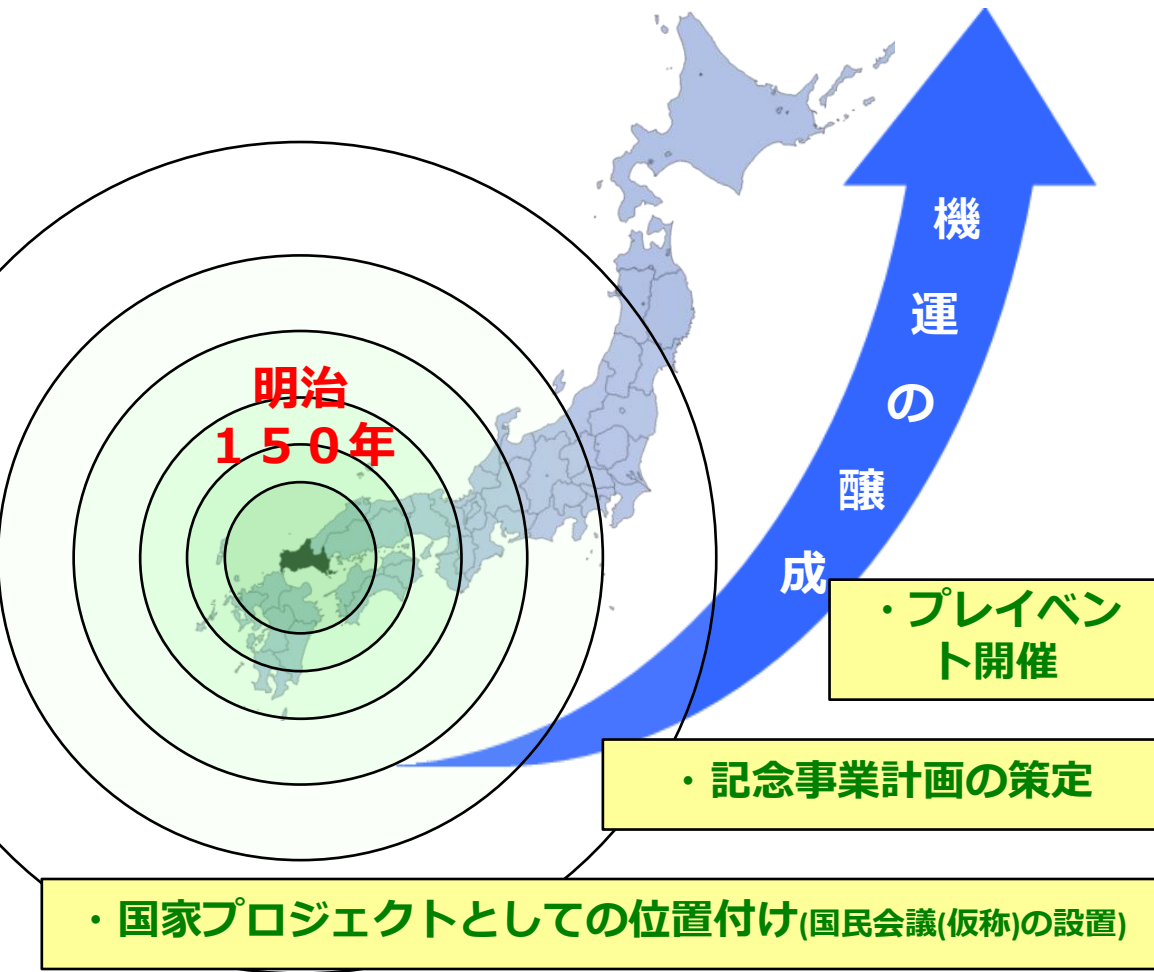
→ 国が主体となって、明治150年記念事業を実施することが必要

→ 明治維新の歴史的意義や我が国の近代化の歩み等を、産業革命遺産も含め、総合的に情報発信する拠点施設が必要

- ・本県をはじめ、一部の自治体で明治150年に向けた取組が始まっているものの、全国的な盛り上がりまでには至っていない。

→ 全国的な気運を醸成し、国民全体の盛り上げを図ることが必要

明治150年記念事業の実施



国家プロジェクトとしての実施

- 記念行事の開催
 - ▼ 記念式典の開催
- 記念施設の整備
 - ▼ 幕末・明治期の国・県の貴重な資料を集約し、産業革命遺産に関する情報も含めて国内外に発信する拠点施設の整備
- 機運醸成の取組の推進(例)
 - ▼ 関連イベントの開催
 - ▼ 明治150年をテーマとした国際観光キャンペーンの実施(明治維新、近代化産業遺産群等)
 - ▼ 記念貨幣・切手の発行
 - ▼ 地方の取組への支援
 - ・明治150年を活用した観光振興
 - ・明治150年記念イベントの開催

明治一五〇年の歩みを継承し
日本の歴史文化を世界にアピール

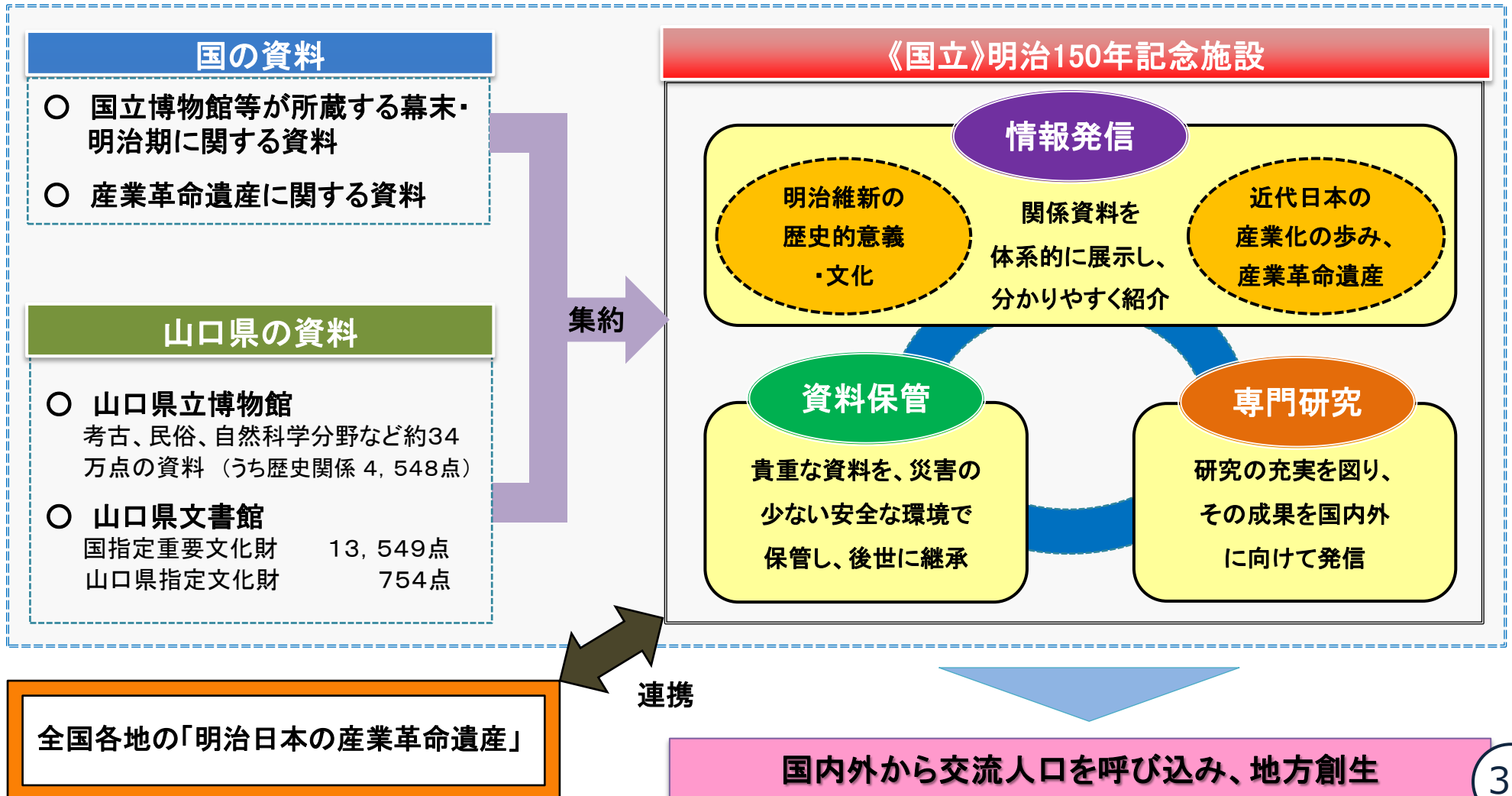
【参考】明治100年記念事業のスケジュール

- 昭和41年3月 閣議(口頭了解): 明治100年記念行事の実施
- 昭和41年4月 閣議(閣議決定): 準備会議の設置等
- 昭和41年11月 閣議(準備会議結論報告): 事業項目等決定
- 昭和43年10月 明治100年記念式典開催

2018 (平成30年)

記念施設の整備

- ◎ 明治150年を記念し、明治維新の歴史的意義や文化、近代日本の産業化の歩み、産業革命遺産等についての情報発信・資料保管・専門研究の機能を一体的に担う国立の拠点施設の整備



記念施設の整備地

※全国各地の産業革命遺産・明治維新に関するさまざまな資源との連携、海外も含めた誘客に適した立地環境、資料保存の観点でも最適な地



山口県

山口県の優位性

◆日本近代化始まりの地

- 山口県(萩)の産業遺産は、産業技術導入の最初期の遺産群

◆明治維新胎動の地

- 吉田松陰、木戸孝允、伊藤博文などの人材を輩出し、歴史・文化資源が豊富

◆至便な環境

- 多くの産業遺産へのアクセスに優れ、情報発信の中核に適した立地条件

◆自然災害の少ない県

- 地震の少なさ(今後30年以内に震度6弱以上が起きる確率は3.8%)

【明治日本の産業革命遺産】 (山口県内の構成資産)



地方創生の実行に必要な財源措置の充実について

《内閣官房／総務省》

提案・要望

人口減少対策に必要な財源措置の充実

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定において、条件不利地域等では地方創生の目的達成に長期的な取組が必要であることを踏まえた、「取組の必要度」を重視した配分の継続
- 地域間連携や多様な主体との協働など、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく諸施策の計画的な推進に向け、自由度が高く、十分な規模の新型交付金や交付税措置のある地方債等の継続的な財政支援策の創設
- 新型交付金の地方負担に対する、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別途の地方財政措置の実施

現状

・県人口の推移及び将来推計

- 全国と比較して急速な人口減少
S60:160万人 → H27:140万人 → H52:107万人 → H72:81万人

・山口県人口ビジョン(人口の将来展望)

- 今後、次のことを目指した施策を展開
H37 人口の流出と流入の均衡を実現
H42 本県の希望出生率(1.9)を実現
H52 人口置換水準の出生率(2.07)を実現
- ⇒ これらが実現されれば、
H72 人口は100万人程度の水準に維持されることが可能
- ⇒ この状況が持続されれば、将来、人口が安定的に推移

・国の概算要求状況(地方創生に係る地方財政措置)

- まち・ひと・しごと創生事業費 1.0兆円(前年度同額)
- 新型交付金の創設 1,080億円(地方負担1/2)

課題・問題点

・人口減少の克服に向け、地域の実情に応じた主体的な取組に対する地方財政措置の充実等が必要

- 地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る地方交付税の算定において、離島や過疎地域などの条件不利地域等では地方創生の目的達成に長期的な取組が必要であることを踏まえた、「取組の必要度」を重視した配分の継続
- 地域間連携や多様な主体との協働など、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく諸施策の計画的な推進に向け、自由度が高く、十分な規模の新型交付金や交付税措置のある地方債等の継続的な財政支援策の創設
- 新型交付金の地方負担について、地方が着実に事業実施できるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別途の地方財政措置の実施

【参考】 山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

人口減少の克服に向け、実効性のある地方創生の取組を進めていくための5年間の戦略を策定

基本目標1 産業振興による雇用の創出

目標：5年間で若年者6,000人の雇用の場を創出

- ①雇用を生み出す産業力の強化
- ②地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援
- ③地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成
- ④幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

基本目標2 人材の定着・還流・移住の推進

目標：10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、H31年までに転出超過を半減(H26(▲3,647人))

- ⑤やまぐちへの定着促進
- ⑥やまぐちへのひとの還流・移住の推進

基本目標3 結婚・出産・子育て環境の整備

目標：15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取り組み、H31年までに合計特殊出生率を「1.65」へ向上

- ⑦子育てしやすい環境づくり
- ⑧次代を拓く教育の充実

基本目標4 持続可能で元気な地域社会の形成

目標：中山間地域を抱える全18市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定し、やまぐち元気生活圏の形成に着手

- ⑨にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化、⑩活力ある中山間地域づくりの推進
- ⑪安心して暮らせる地域づくり
- ⑫地域連携による経済・生活圏の形成

